

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-01 □支援部門		自治会・町内会等支援事業				
主管課	市民活動課	関連課	経営企画課				
分野名	コミュニティー活動の活性化						
目標 (目標値)	自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりの実現						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	145,981人	146,406人	147,188人			
事業費(千円)	14,800千円	5,344千円	16,532千円				
運営資源状況	(国・県)						
	(負担金等)	2,505千円	2,503千円	2,505千円			
	(一般財源)	12,295千円	2,841千円	14,027千円			
	人員配置数	2.3人	2.3人	2.3人			
	人件費(千円)	19,823千円	20,465千円	20,532千円			
	協働のパートナー	自治会・町内会	自治会・町内会	自治会・町内会			
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	34,623千円	25,809千円	37,064千円		
	市民1人当りの経費(円)	195円	146円	210円			
	対象者1人当りの経費(円)	237円	176円	252円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
自治会町内会加入率	△	目標値	85.00%	85.00%	85.00%	85.00%	85.00%
		実績値	82.87%	82.43%			

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
自治会・町内会等支援事業	14,800千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	5地区連合町内会との連絡調整、補助金交付、公会堂等建築改良工事費補助金交付、認可地縁団体の設立等に伴う事務		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	地域コミュニティー活性化事業の検証と今後の方向性の検討			
課題解決のための取組	地域コミュニティー活性化事業を検証するためのフォーラムの開催を計画した。			
未解決の課題	東日本大震災の影響により、年度内にフォーラムの開催が出来ず、翌年度開催となった。			
今後の方針	それぞれの地域にあった活性化に向けた取り組みを地域関係者との話し合いを基に進めていく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 福谷日登志

